

令和 5 年度

扶桑町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

扶桑町監査委員

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

6 扶 監 第 5 2 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 會 津 至 人

扶桑町監査委員 和 田 佳 活

令和 5 年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第
2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度扶桑町一般
会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び
に基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見
書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
I	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 概 要	3
1	総 計 決 算	3
2	決 算 収 支	4
3	予 算 繰 越 状 況	5
4	財 政 状 況	6
II	一 般 会 計	7
1	歳 入	7
	款 別 状 況	10
2	歳 出	21
	款 別 状 況	23
3	そ の 他	31
III	特 別 会 計	33
1	土 地 取 得 特 別 会 計	33
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34
3	介 護 保 険 特 別 会 計	38
4	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	39
IV	財 産	41
1	公 有 財 産	41
2	物 品	41
3	基 金	42
V	基 金 運 用	43
VI	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ち づ じ	44

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が**100.0**となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和5年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
令和5年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
令和5年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
令和5年度扶桑町財産に関する調書
令和5年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月2日から7月10日までの6日間

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和5年度各会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、係数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

- 1 園医報酬の支払い後、支払先錯誤が判明し、返戻後正しい支払先へ支出起案がなされた。
園医の振割は、毎年尾北医師会より通知があり、その内容により事務を行っているが、令和5年度通知内容は前年と異なっており、前年のファイルを使用したことにより事務の齟齬が発生した。
決裁時にチェックができるような事務を検討してください。
- 2 緊急地震速報システム使用料（いこいの家）について、請求書が届かなかったことにより、令和6年度に支払い処理をした。
会計年度内に支出できるよう事務を検討してください。
- 3 青木川改修事業による土地購入費について、支払い後に単価誤りに気づき、その後正しい単価により差額が支払われた。
チェック体制を構築するよう検討をしてください。

I 一般会計・特別会計 決算の概要

1 総計決算

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額	
総計決算額		令和5年度	18,358,875,472	17,939,434,658	419,440,814
		令和4年度	18,746,610,969	18,161,375,876	585,235,093
		増減額	△ 387,735,497	△ 221,941,218	△ 165,794,279
		前年度対比	97.9	98.8	71.7
内	一般会計	令和5年度	12,124,337,485	11,779,658,809	344,678,676
		令和4年度	12,597,650,402	12,206,788,385	390,862,017
		増減額	△ 473,312,917	△ 427,129,576	△ 46,183,341
		前年度対比	96.2	96.5	88.2
訳	特別会計	令和5年度	6,234,537,987	6,159,775,849	74,762,138
		令和4年度	6,148,960,567	5,954,587,491	194,373,076
		増減額	85,577,420	205,188,358	△ 119,610,938
		前年度対比	101.4	103.4	38.5

本年度総計決算額は、歳入18,358,875,472円、歳出17,939,434,658円で、収支差引額419,440,814円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入 387,735,497円 (2.1%)、歳出 221,941,218円 (1.2%) が、それぞれ減少した。

これは主に歳入では子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減、歳出では児童館整備事業費工事請負費の減によるものである。

2 決算収支

(単位：円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額(1)	令和5年度	12,124,337,485	6,234,537,987	18,358,875,472
	令和4年度	12,597,650,402	6,148,960,567	18,746,610,969
歳出決算額(2)	令和5年度	11,779,658,809	6,159,775,849	17,939,434,658
	令和4年度	12,206,788,385	5,954,587,491	18,161,375,876
形式収支額(3) [(1) - (2)]	令和5年度	344,678,676	74,762,138	419,440,814
	令和4年度	390,862,017	194,373,076	585,235,093
翌年度繰越 事業財源(4)	令和5年度	35,728,297	0	35,728,297
	令和4年度	14,068,000	0	14,068,000
実質収支額 [(3) - (4)]	令和5年度	308,950,379	74,762,138	383,712,517
	令和4年度	376,794,017	194,373,076	571,167,093
単年度収支額	令和5年度	△ 67,843,638	△ 119,610,938	△ 187,454,576
	令和4年度	△ 46,103,712	△ 864,509	△ 46,968,221
単年度収支額の増減額		△ 21,739,926	△ 118,746,429	△ 140,486,355

令和3年度実質収支額	一般会計	422,897,729 円
	特別会計	195,237,585 円
	合 計	618,135,314 円

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額18,358,857,472円から歳出決算額17,939,434,658円差引いた形式収支額は419,440,814円で、前年度形式収支額585,235,093円に比べ165,794,279円(28.3%)減少した。

形式収支額419,440,814円から翌年度へ繰越すべき財源35,728,297円を差し引いた令和5年度実質収支額は383,712,517円で、この実質収支額から令和4年度実質収支額571,167,093円を差引いた単年度収支額は△187,454,576円で、前年度に比べ140,486,355円減少した。

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次のとおりである。

(1) 継続費

なし

(2) 繰越明許費

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍住民基本台帳 事務費(臨時) (戸籍住民基本台帳費)	20,135,500	0	20,135,000	500
総合福祉センター 施設管理費(臨時) (社会福祉費)	2,200,000	0	0	2,200,000
価格高騰重点支援給付金 支給事業費(令和5年度 国補正予算分) (社会福祉費)	22,371,050	0	1,000	22,370,050
価格高騰重点支援給付金 支給事業費(令和5年度 国予備費分) (社会福祉費)	43,201,010	0	43,200,000	1,010
新型コロナウイルスワク チン接種事業費 (保健衛生費)	2,862,711	0	2,398,000	464,711
小浜江南線整備関連 事業費 (都市計画費)	10,692,026	10,692,026	0	0
合計	101,462,297	10,692,026	65,734,000	25,036,271

(3) 事故繰越費

なし

4 財政状況（普通会計決算）

※財政力指数は3か年平均で表示

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率（％）	89.7	86.4	84.1	90.6	87.1
財政力指数	0.75	0.78	0.81	0.84	0.85
公債費比率（％）	2.6	2.7	1.9	1.7	1.7
実質収支比率（％）	4.0	5.1	5.6	5.0	5.0

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度86.4%に比べ本年度は89.7%の比率を示し、注意が必要である。

（2）財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度0.78、本年度は0.75の指数を示した。

（3）公債費比率

公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものである。

前年度2.7%に比べ本年度は2.6%の比率を示した。

（4）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度5.1%に比べ本年度は4.0%の比率を示した。

一 般 会 計

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	12,229,292,000	12,309,017,587	12,124,337,485	7,474,918	177,229,473	99.1	98.5
令和4年度	12,734,377,321	12,710,505,072	12,597,650,402	13,617,998	99,272,726	98.9	99.1
増減額	△505,085,321	△401,487,485	△473,312,917	△6,143,080	77,956,747		
前年度対比	96.0	96.8	96.2	54.9	178.5		

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額24,289円が含まれる。

令和4年度収入未済額には過誤納金還付未済額36,054円が含まれる。

歳入決算額の状況（款別）

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前年度比較		構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比	令和5年度	令和4年度
1 町 税	5,548,394,005	5,410,324,650	138,069,355	102.6	45.8	43.0
2 地 方 議 与 税	89,536,000	88,827,000	709,000	100.8	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,201,000	2,246,000	△ 45,000	98.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	45,766,000	39,467,000	6,299,000	116.0	0.4	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,207,000	27,194,000	20,013,000	173.6	0.4	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,981,000	80,670,000	△ 10,689,000	86.7	0.6	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	778,396,000	785,859,000	△ 7,463,000	99.1	6.4	6.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	174,192	1,186	173,006	14687.4	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,809,531	20,165,000	1,644,531	108.2	0.2	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	55,250,000	54,890,000	360,000	100.7	0.5	0.4
11 地 方 交 付 税	1,604,749,000	1,605,808,000	△ 1,059,000	99.9	13.2	12.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,370,000	3,703,000	△ 333,000	91.0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	76,717,769	65,474,338	11,243,431	117.2	0.6	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	68,865,917	70,805,826	△ 1,939,909	97.3	0.6	0.6
15 国 庫 支 出 金	1,575,276,783	1,864,035,971	△ 288,759,188	84.5	13.0	14.8
16 県 支 出 金	759,796,159	810,219,325	△ 50,423,166	93.8	6.3	6.4
17 財 産 収 入	24,324,073	13,490,979	10,833,094	180.3	0.2	0.1
18 寄 附 金	3,549,500	6,076,500	△ 2,527,000	58.4	0.0	0.1
19 繰 入 金	372,565,545	634,543,897	△ 261,978,352	58.7	3.1	5.0
20 繰 越 金	390,862,017	423,786,329	△ 32,924,312	92.2	3.2	3.4
21 諸 収 入	423,145,994	410,362,401	12,783,593	103.1	3.5	3.3
22 町 債	162,400,000	179,700,000	△ 17,300,000	90.4	1.3	1.4
合 計	12,124,337,485	12,597,650,402	△ 473,312,917	96.2	100.0	100.0

本年度一般会計の予算現額は、12,229,292,000円で、前年度に比べ505,085,321円（4.0%）減少した。

本年度調定額12,309,017,587円は、前年度に比べ401,487,485円（3.2%）減少した。

本年度収入済額12,124,337,485円は、前年度に比べ473,312,917円（3.8%）減少した。これを収入率で見ると、対予算現額では99.1%（前年度98.9%）、対調定額では98.5%（前年度99.1%）であった。

本年度収入済額を款別に前年度と比較すると、主に町税138,069,355円、株式等譲渡所得割交付金20,013,000円、諸収入12,783,593円増加し、国庫支出金288,759,188円、県支出金50,423,166円、繰入金261,978,352円減少した。

不納欠損額7,474,918円は、主に町税6,967,210円、諸収入434,512円であり、前年度に比べ6,143,080円（45.1%）減少した。

収入未済額177,229,473円は、主に町税108,436,445円、国庫支出金66,257,413円、諸収入2,301,545円である。

(2) 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	対比
自主財源	町 税	5,548,394,005	5,410,324,650	138,069,355	98.2
	分担金及び負担金	76,717,769	65,474,338	11,243,431	
	使用料及び手数料	68,865,917	70,805,826	△ 1,939,909	
	財産収入	24,324,073	13,490,979	10,833,094	
	寄附金	3,549,500	6,076,500	△ 2,527,000	
	繰入金	372,565,545	634,543,897	△ 261,978,352	
	繰越金	390,862,017	423,786,329	△ 32,924,312	
	諸収入	423,145,994	410,362,401	12,783,593	
	小計	6,908,424,820	7,034,864,920	△ 126,440,100	
依存財源	地方譲与税	89,536,000	88,827,000	709,000	93.8
	利子割交付金	2,201,000	2,246,000	△ 45,000	
	配当割交付金	45,766,000	39,467,000	6,299,000	
	株式等譲渡所得割交付金	47,207,000	27,194,000	20,013,000	
	法人事業税交付金	69,981,000	80,670,000	△ 10,689,000	
	地方消費税交付金	778,396,000	785,859,000	△ 7,463,000	
	自動車取得税交付金	174,192	1,186	173,006	
	環境性能割交付金	21,809,531	20,165,000	1,644,531	
	地方特例交付金	55,250,000	54,890,000	360,000	
	地方交付税	1,604,749,000	1,605,808,000	△ 1,059,000	
	交通安全対策特別交付金	3,370,000	3,703,000	△ 333,000	
	国庫支出金	1,575,276,783	1,864,035,971	△ 288,759,188	
	県支出金	759,796,159	810,219,325	△ 50,423,166	
町債	162,400,000	179,700,000	△ 17,300,000		
小計	5,215,912,665	5,562,785,482	△ 346,872,817		
合 計	12,124,337,485	12,597,650,402	△ 473,312,917	96.2	

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度収入済額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源6,908,424,820円は、前年度に比べ126,440,100円（1.8%）減少した。依存財源5,215,912,665円は、前年度に比べ346,872,817円（6.2%）減少した。

依存財源の減少は、主に国庫支出金が要因で、前年度に比べ288,759,188円（15.5%）減少したことによるものである。

(3) 歳入款別状況

款1 町税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5,509,802,000	5,663,773,371	5,548,394,005	6,967,210	108,436,445	100.7	98.0

町税の収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和5年度	5,568,217,871	5,527,598,368	0	40,643,792	99.3
	令和4年度	5,420,492,995	5,386,598,126	0	33,925,891	99.4
	増減額	147,724,876	141,000,242	0	6,717,901	
	前年度対比	102.7	102.6	—	119.8	
滞納繰越分	令和5年度	95,555,500	20,795,637	6,967,210	67,792,653	21.8
	令和4年度	98,942,784	23,726,524	13,552,042	61,664,218	24.0
	増減額	△3,387,284	△2,930,887	△6,584,832	6,128,435	
	前年度対比	96.6	87.6	51.4	109.9	
合計	令和5年度	5,663,773,371	5,548,394,005	6,967,210	108,436,445	98.0
	令和4年度	5,519,435,779	5,410,324,650	13,552,042	95,590,109	98.0
	増減額	144,337,592	138,069,355	△6,584,832	12,846,336	
	前年度対比	102.6	102.6	51.4	113.4	

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額24,289円が含まれる。

令和4年度収入未済額には過誤納金還付未済額31,022円が含まれる。

本年度町税収入済額5,548,394,005円は、前年度に比べ138,069,355円(2.6%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	町民税(個人)	79,900,657	国有資産等所在市町村交付金	151,400
	町民税(法人)	7,783,189	環境性能割	830,300
	固定資産税	41,348,065	—	

町税の収入済額は歳入総額の45.8%(前年度43.0%)を示し、町税の予算現額に対する収入率は100.7%(前年度101.3%)、また調定額に対する収入率は98.0%(前年度98.0%)であった。

不納欠損額6,967,210円は、前年度に比べ6,584,832円(48.6%)減少した。

不納欠損理由は財産なし及び行方不明で、161件である。

収入未済額108,436,445円は、前年度に比べ12,846,336円(13.4%)増加した。

本年度末の滞納処分の停止額(県民税分を含む)は11,697,480円である。

款2 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
87,572,000	89,536,000	89,536,000	0	0	102.2	100.0

地方譲与税の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	21,412,000	21,350,000	62,000	100.3
自動車重量譲与税	64,554,000	63,907,000	647,000	101.0
森林環境譲与税	3,570,000	3,570,000	0	100.0
合計	89,536,000	88,827,000	709,000	100.8

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。
 本年度収入済額 89,536,000円は、前年度に比べ 709,000円 (0.8%) 増加した。
 これは地方揮発油譲与税が62,000円、自動車重量譲与税が647,000円増加したことによるものである。

款3 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000,000	2,201,000	2,201,000	0	0	220.1	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。
 本年度収入済額2,201,000円は、前年度に比べ45,000円 (2.0%) 減少した。

款4 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
46,042,000	45,766,000	45,766,000	0	0	99.4	100.0

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
47,517,000	47,207,000	47,207,000	0	0	99.3	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を款4配当割交付金、款5株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

款6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
72,893,000	69,981,000	69,981,000	0	0	96.0	100.0

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から町へ交付されるものである。

款7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
777,195,000	778,396,000	778,396,000	0	0	100.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税収を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して市町村に交付されるものである。

本年度収入済額778,396,000円は、前年度に比べ7,463,000円（0.9%）減少した。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000	174,192	174,192	0	0	17419.2	100.0

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

款9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27,999,000	21,809,531	21,809,531	0	0	77.9	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税（県税）と軽自動車税（町税）に分かれるが、これまでと同様、ともに県が徴収して、町に交付されるものである。

款 1 0 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
54,827,000	55,250,000	55,250,000	0	0	100.8	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補填のため交付されるものである。本年度収入済額55,250,000円は、前年度に比べ360,000円(0.7%)増加した。

これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3,778,000円増と地方特例交付金3,418,000円減によるものである。

款 1 1 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,603,902,000	1,604,749,000	1,604,749,000	0	0	100.1	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障することを目的に交付する財源措置である。

本年度収入済額1,604,749,000円は、前年度に比べ1,059,000円(0.1%)減少した。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,500,000	3,370,000	3,370,000	0	0	96.3	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度収入済額3,370,000円は、前年度に比べ333,000円(9.0%)減少した。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
80,299,000	76,800,869	76,717,769	43,000	40,100	95.5	99.9

分担金及び負担金の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,637,009	2,079,758	△ 442,749	78.7
児童福祉費負担金	75,080,760	63,394,580	11,686,180	118.4
合 計	76,717,769	65,474,338	11,243,431	117.2

本年度収入済額76,717,769円は、前年度に比べ11,243,431円（17.2%）増加した。
なお、収入未済額40,100円は、保育料である。

款 1 4 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
69,372,000	69,090,083	68,865,917	30,196	193,970	99.3	99.7

使用料及び手数料の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和5年度	令和4年度	増減額	対比	
使 用 料	総務使用料	480,024	523,531	△ 43,507	91.7
	民生使用料	857,969	905,460	△ 47,491	94.8
	衛生使用料	194,000	166,500	27,500	116.5
	土木使用料	18,393,755	19,972,750	△ 1,578,995	92.1
	消防使用料	43,500	39,000	4,500	111.5
	教育使用料	9,037,627	8,791,842	245,785	102.8
	小 計	29,006,875	30,399,083	△ 1,392,208	95.4
手 数 料	総務手数料	9,968,100	10,694,300	△ 726,200	93.2
	民生手数料	16,945,675	16,455,403	490,272	103.0
	衛生手数料	12,386,567	12,522,140	△ 135,573	98.9
	農林水産業手数料	0	0	0	-
	土木手数料	558,700	734,900	△ 176,200	76.0
	小 計	39,859,042	40,406,743	△ 547,701	98.6
合 計	68,865,917	70,805,826	△ 1,939,909	97.3	

本年度収入済額68,865,917円は、前年度に比べ1,939,909円（2.7%）減少した。
収入未済額193,970円は、前年度とほぼ横ばいであった。
不納欠損額30,196円は、し尿収集手数料である。

款 1 5 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,658,359,000	1,641,534,196	1,575,276,783	0	66,257,413	95.0	96.0

国庫支出金の状況

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	対比
国負担 庫金	民生費	856,566,806	821,563,413	35,003,393	104.3
	衛生費	47,937,098	140,836,817	△ 92,899,719	34.0
	小計	904,503,904	962,400,230	△ 57,896,326	94.0
国庫補助 金	総務費	456,511,734	360,188,116	96,323,618	126.7
	民生費	123,640,998	308,999,888	△ 185,358,890	40.0
	衛生費	75,830,000	132,746,000	△ 56,916,000	57.1
	労働費	0	0	0	-
	農林水産業費	899,000	5,616,996	△ 4,717,996	16.0
	土木費	1,953,000	5,788,000	△ 3,835,000	33.7
	消防費	0	1,395,000	△ 1,395,000	0.0
	教育費	5,550,000	80,883,890	△ 75,333,890	6.9
小計	664,384,732	895,617,890	△ 231,233,158	74.2	
委託 金	総務費	352,000	362,000	△ 10,000	97.2
	民生費	6,036,147	5,655,851	380,296	106.7
	小計	6,388,147	6,017,851	370,296	106.2
合 計		1,575,276,783	1,864,035,971	△ 288,759,188	84.5

本年度収入済額1,575,276,783円は、前年度に比べ288,759,188円（15.5%）減少した。

款16 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
788,289,000	759,796,159	759,796,159	0	0	96.4	100.0

県支出金の状況

(単位：円・%)

区分		収入済額		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	対比
県負担金	民生費	442,689,822	420,031,311	22,658,511	105.4
	教育費	0	623,737	△ 623,737	-
	小計	442,689,822	420,655,048	22,034,774	105.2
県補助金	総務費	1,626,834	4,144,928	△ 2,518,094	39.2
	民生費	210,011,727	207,690,551	2,321,176	101.1
	衛生費	11,873,000	17,603,800	△ 5,730,800	67.4
	労働費	0	0	0	-
	農林水産業費	11,706,840	15,034,682	△ 3,327,842	77.9
	商工費	1,040,180	14,763,865	△ 13,723,685	7.0
	土木費	276,800	22,000	254,800	1,258.2
	消防費	3,510,000	2,763,200	746,800	127.0
	教育費	10,386,000	35,311,471	△ 24,925,471	29.4
	小計	250,431,381	297,334,497	△ 46,903,116	84.2
委託金	総務費	61,242,326	87,334,365	△ 26,092,039	70.1
	民生費	2,714,960	2,634,642	80,318	103.0
	農業費	420	0	420	-
	土木費	2,341,250	2,119,773	221,477	110.4
	教育費	376,000	141,000	235,000	266.7
	小計	66,674,956	92,229,780	△ 25,554,824	72.3
合計		759,796,159	810,219,325	△ 50,423,166	93.8

本年度収入済額759,796,159円は、前年度に比べ50,423,166円(6.2%)減少した。

款 17 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24,854,000	24,324,073	24,324,073	0	0	97.9	100.0

本年度収入済額24,324,073円は、前年度に比べ10,833,094円(80.3%)増加した。
これは主に不動産売払収入8,737,612円、利子及び配当金1,998,090円増加したことによるものである。

款 18 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,206,000	3,549,500	3,549,500	0	0	49.3	100.0

本年度収入済額3,549,500円は、前年度に比べ2,527,000円(41.6%)減少した。
これは主にふるさと寄附金2,525,000円減少したことによるものである。

款 19 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
373,037,000	372,565,545	372,565,545	0	0	99.9	100.0

本年度収入済額372,565,545円は、前年度に比べ261,978,352円(41.3%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	国民健康保険特別会計繰入金	2,483,041	財政調整基金繰入金	132,418,000
介護保険特別会計繰入金	11,141,770	ふるさと寄附金基金繰入金	6,751,618	
学校教育施設建設基金繰入金	11,611,000	公共施設建設基金繰入金	141,324,051	

款 2 0 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
390,862,000	390,862,017	390,862,017	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額390,862,017は、前年度に比べ32,924,312円(7.8%)減少した。

款 2 1 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
442,164,000	425,882,051	423,145,994	434,512	2,301,545	95.7	99.4

諸収入の状況

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	4,166,070	4,118,016	48,054	101.2
	加算金	0	0	0	-
	過料	0	0	0	-
	小計	4,166,070	4,118,016	48,054	101.2
町預金利子		13,564	14,316	△752	94.7
貸付金元利収入		66,001,280	66,001,289	△9	100.0
雑入		352,965,080	340,228,780	12,736,300	103.7
合計		423,145,994	410,362,401	12,783,593	103.1

本年度収入済額423,145,994円は、前年度に比べ12,783,593円(3.1%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	総務費雑入	5,925,467	民生費雑入	33,478,902
衛生費雑入	9,054,457	消防費雑入	1,771,711	
土木費雑入	85,216,802	教育費雑入	56,797,373	

不納欠損額434,512円は、保育所主食費等徴収金1,512円、雑入433,000円である。

収入未済額2,301,545円は、保育所主食費等徴収金40,274円、学校給食共同調理場給食費徴収金556,252円、雑入1,705,019円である。

款 2 2 町債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
162,600,000	162,400,000	162,400,000	0	0	99.9	100.0

本年度収入済額162,400,000円は、前年度に比べ17,300,000円（9.6%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	教 育 債	24,500,000	民 生 債	129,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	84,300,000	消 防 債	13,200,000	

令和5年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

年利率別起債額状況

(令和5年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.002	1	253,000,000	85,260,992
2	0.003	2	199,400,000	149,554,486
3	0.005	2	1,051,100,000	682,486,524
4	0.008	1	195,500,000	77,613,114
5	0.010	8	1,313,500,000	678,215,397
6	0.020	2	121,600,000	113,735,838
7	0.030	3	867,600,000	724,451,716
8	0.040	2	568,200,000	259,586,099
9	0.050	4	485,400,000	386,748,358
10	0.060	1	29,900,000	28,247,346
11	0.100	13	675,000,000	229,018,229
12	0.170	1	12,600,000	9,800,000
13	0.200	10	2,118,700,000	1,126,907,772
14	0.290	1	37,100,000	24,734,000
15	0.295	1	57,300,000	6,368,000
16	0.300	7	1,059,700,000	676,183,681
17	0.400	9	1,303,300,000	413,755,128
18	0.500	4	214,400,000	194,354,845
19	0.600	1	5,800,000	1,462,000
20	0.690	1	19,200,000	0
21	0.700	7	281,300,000	190,664,344
22	0.800	1	27,900,000	9,598,536
23	0.900	1	59,500,000	59,500,000
24	0.950	1	193,700,000	0
25	1.000	3	188,900,000	129,498,913
26	1.200	3	282,100,000	143,740,212
27	1.295	2	216,000,000	16,614,000
28	1.500	1	6,900,000	0
29	1.700	1	198,600,000	70,603,326
30	1.900	2	37,700,000	19,359,305
31	2.100	1	6,100,000	2,837,566
32	2.350	1	18,500,000	2,520,000
合計		98	12,105,500,000	6,513,419,727

2 歳 出

(1) 歳出総括

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	12,229,292,000	11,779,658,809	101,462,297	348,170,894	96.3
令和4年度	12,734,377,321	12,206,788,385	14,068,000	513,520,936	95.9
増減額	△ 505,085,321	△ 427,129,576	87,394,297	△ 165,350,042	
前年度 対 比	96.0	96.5	721.2	67.8	

本年度支出済額11,779,658,809円は、前年度に比べ427,129,576円(3.5%)減少した。

本年度予算執行率は96.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

翌年度繰越額101,462,297円は、総務費20,135,500円、民生費67,772,060円、衛生費2,862,711円、土木費10,692,026円である。

不用額348,170,894円は予算現額に対して2.8%を占め、前年度に比べ165,350,042円減少した。

(2) 目的別(款別)歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対比	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	125,599,407	124,367,462	1,231,945	101.0	1.1	1.0
2 総 務 費	1,594,374,378	1,858,193,621	△ 263,819,243	85.8	13.5	15.2
3 民 生 費	4,991,131,736	5,010,087,914	△ 18,956,178	99.6	42.4	41.1
4 衛 生 費	1,217,375,983	1,290,957,007	△ 73,581,024	94.3	10.3	10.6
5 労 働 費	6,139,280	6,130,365	8,915	100.1	0.1	0.1
6 農林水産業費	96,403,773	90,067,660	6,336,113	107.0	0.8	0.7
7 商 工 費	84,455,182	219,376,059	△ 134,920,877	38.5	0.7	1.8
8 土 木 費	1,042,303,002	1,086,307,276	△ 44,004,274	95.9	8.9	8.9
9 消 防 費	542,874,371	515,661,255	27,213,116	105.3	4.6	4.2
10 教 育 費	1,367,083,756	1,268,202,486	98,881,270	107.8	11.6	10.4
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—
12 公債費	711,917,941	737,437,280	△ 25,519,339	96.5	6.0	6.0
13 予備費	0	0	0	—	—	—
合 計	11,779,658,809	12,206,788,385	△ 427,129,576	96.5	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、総務費13.5%（前年度15.2%）、民生費42.4%（前年度41.1%）、衛生費10.3%（前年度10.6%）、教育費11.6%（前年度10.4%）となっており、全体の77.8%を占めている。

総務費

(単位：円)

	増 加	減 少
主 な 増 減 額		
	一般管理費 81,833,389	財政管理費 84,384,299
	広報費 3,560,302	財産管理費 195,843,716
	学習等供用施設管理費 23,162,607	電子計算費 44,318,656

民生費

(単位：円)

	増 加	減 少
主 な 増 減 額		
	老人福祉費 61,457,215	社会福祉費臨時特別給付金支給事業費 144,698,951
	価格高騰重点支援給付金支給事業費 287,348,319	児童手当費 65,109,314
	保育所費 121,694,917	児童館整備事業費 408,710,730

衛生費

(単位：円)

	増 加	減 少
主 な 増 減 額		
	環境衛生費 23,868,619	保健衛生総務費 43,225,969
	ごみ処理費 49,419,677	予防費 109,269,489
	し尿処理費 3,537,510	

教育費

(単位：円)

	増 加	減 少
主 な 増 減 額		
	事務局費 203,672,249	中学校費学校管理費 77,703,852
	小学校費学校管理費 86,234,749	社会教育総務費 39,444,288
	文化会館費 4,512,550	体育施設費 21,963,706

(3) 歳出款別状況

款1 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
128,684,000	125,599,407	0	3,084,593	97.6	97.7

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度支出済額125,599,407円は、前年度に比べ1,231,945円（1.0%）増加した。

執行率は97.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

不用額3,084,593円の主なものは、職員手当等411,231円、需用費401,122円、委託料1,746,443円である。

款2 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
1,696,506,930	1,594,374,378	20,135,500	81,997,052	94.0	96.4

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	対比
総務管理費	1,336,356,981	1,555,323,977	△ 218,966,996	85.9
徴税費	155,981,823	164,040,417	△ 8,058,594	95.1
戸籍住民基本台帳費	84,304,001	99,181,246	△ 14,877,245	85.0
選挙費	1,642,246	27,260,282	△ 25,618,036	6.0
統計調査費	1,243,069	442,161	800,908	281.1
監査委員費	14,846,258	11,945,538	2,900,720	124.3
合計	1,594,374,378	1,858,193,621	△ 263,819,243	85.8

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度支出済額1,594,374,378円は、前年度に比べ263,819,243円（14.2%）減少した。執行率は94.0%で前年度に比べ2.4ポイント低下した。

主な増減額は以下のとおりである。 (単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般管理費報酬	25,419,881	財政管理費積立金	83,848,754
	一般管理費給料	27,766,148	財産管理費積立金	199,707,711
	財産管理費工事請負費	30,152,786	電子計算費役務費	29,434,236

翌年度繰越額20,135,500円は、戸籍住民基本台帳費20,135,500円である。
 不用額81,997,052円の主なものは、一般管理費職員手当等10,584,834円、一般管理費共済費7,286,081円、企画費負担金、補助及び交付金16,735,229円である。

款3 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
5,178,040,957	4,991,131,736	67,772,060	119,137,161	96.4	96.4

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
社会福祉費	2,736,441,262	2,480,441,567	255,999,695	110.3
児童福祉費	2,246,507,548	2,521,121,433	△ 274,613,885	89.1
国民年金費	4,849,817	5,457,365	△ 607,548	88.9
災害救助費	3,333,109	3,067,549	265,560	108.7
合 計	4,991,131,736	5,010,087,914	△ 18,956,178	99.6

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度支出済額4,991,131,736円は、前年度に比べ18,956,178円（0.4%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	価格高騰重点支援給付金 支給事業費負担金、補助 及び交付金	275,300,000	社会福祉総務費負担 金、補助及び交付金	46,409,484
母子福祉費扶助費	70,543,117	社会福祉費臨時特別給 付金支給事業費負担 金、補助及び交付金	134,800,000	
保育所費負担金、補助及 び交付金	110,267,049	児童館整備事業費工事 請負費	363,274,144	

執行率は前年度と同じ96.4%だった。

翌年度繰越額67,772,060円の主なものは、総合福祉センター管理費工事請負費2,200,000円、価格高騰重点支援給付金支給事業費負担金、補助及び交付金60,370,000円、同費委託料4,807,000円である。

不用額119,137,161円の主なものは、児童福祉総務費報酬12,522,463円、児童手当費扶助費20,030,000円、母子福祉費扶助費15,206,690円である。

款4 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和5年度	令和4年度
1,273,190,710	1,217,375,983	2,862,711	52,952,016	95.6	89.5

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
保 健 衛 生 費	648,514,591	775,052,802	△ 126,538,211	83.7
清 掃 費	568,861,392	515,904,205	52,957,187	110.3
合 計	1,217,375,983	1,290,957,007	△ 73,581,024	94.3

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度支出済額1,217,375,983円は、前年度に比べ73,581,024円(5.7%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	予防費償還金、利子及び 割引料	19,280,493	保健衛生総務費積立金	49,620,949
環境衛生費負担金、補助 及び交付金	23,006,000	予防費委託料	112,244,952	
ごみ処理費負担金、補助 及び交付金	42,608,043	予防費負担金、補助及 び交付金	13,280,000	

執行率は95.6%で前年度に比べ6.1ポイント上昇した。

翌年度繰越額2,862,711円の主なものは、予防費役務費264,500円、同費委託料2,598,211円である。

不用額52,952,016円の主なものは、予防費委託料22,277,031円、環境衛生費負担金、補助及び交付金7,661,661円、ごみ処理費委託料3,558,951円である。

款5 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
6,262,000	6,139,280	0	122,720	98.0	83.5

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

本年度支出済額6,139,280円は、前年度に比べ8,915円(0.1%)増加した。

執行率は98.0%で前年度に比べ14.5ポイント上昇した。

預託金貸付(融資)状況

(単位：円・件)

区分	預託金	貸付目標額	貸付実績		
			件数	融資額	
勤労者住宅資金等	令和5年度	1,000,000	5,000,000	0	0
	令和4年度	1,000,000	5,000,000	0	0
勤労者等生活資金	令和5年度	5,000,000	15,000,000	0	0
	令和4年度	5,000,000	15,000,000	0	0

本年度勤労者住宅資金等預託金は1,000,000円で、貸付目標額5,000,000円に対する利用(融資)状況は前年度同様0件であった。

勤労者等生活資金預託金は5,000,000円で、貸付目標額15,000,000円に対する利用(融資)状況は前年度同様0件であった。

款6 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
101,229,000	96,403,773	0	4,825,227	95.2	90.6

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	農業総務費積立金	2,999,672	農業総務費給料	7,051,200
農業振興費委託料	2,200,000	農業総務費職員手当等	3,454,837	
農地費負担金、補助及び交付金	23,723,290	農業振興費負担金、補助及び交付金	8,960,304	

本年度支出済額96,403,773円は、前年度に比べ6,336,113円(7.0%)増加した。

執行率は95.2%で前年度に比べ4.6ポイント上昇した。

款7 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
88,007,000	84,455,182	0	3,551,818	96.0	94.5

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。
本年度支出済額84,455,182円は、前年度に比べ134,920,877円(61.5%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	商工総務費需用費	13,298	商工業振興費負担金, 補助及び交付金	116,850,650

執行率は96.0%で前年度に比べ1.5ポイント上昇した。
不用額3,551,818円の主なものは、商工総務費職員手当等708,026円、商工業振興費報酬119,000円、同費負担金、補助及び交付金2,353,200円である。

小規模企業等振興資金融資状況 (単位：円・件)

年 度	預託金	融資目標額	貸付実績	
			件数	融 資 額
令和5年度	57,000,000	399,000,000	26	75,800,000
令和4年度	57,000,000	399,000,000	31	156,500,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額399,000,000円に対する利用(融資)状況は26件75,800,000円である。
これは前年度に比べ融資額で80,700,000円減少した。

款8 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
1,067,973,382	1,042,303,002	10,692,026	14,978,354	97.6	98.6

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
土 木 管 理 費	82,648,062	83,524,811	△ 876,749	99.0
道 路 橋 梁 費	261,312,428	268,259,586	△ 6,947,158	97.4
河 川 費	104,740,380	54,152,866	50,587,514	193.4
都 市 計 画 費	593,602,132	680,370,013	△ 86,767,881	87.2
合 計	1,042,303,002	1,086,307,276	△ 44,004,274	95.9

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度支出済額1,042,303,002円は、前年度に比べ44,004,274円（4.1%）減少した。

主な増減額は以下のとおりである。（単位：円）

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	治水事業費公有財産 購入費	48,956,809	道路維持費工事請負費	10,121,100
街路事業費補償、補 填及び賠償金	24,775,188	下水道費投資及び出資 金	47,950,000	
下水道費負担金、補 助及び交付金	21,127,829	公園費公有財産購入費	82,184,400	

執行率は97.6%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

不用額14,978,354円の主なものは、住宅費負担金、補助及び交付金1,801,000円、道路維持費委託料1,582,146円、都市計画総務費職員手当等1,236,836円である。

款9 消防費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和5年度	令和4年度
559,699,972	542,874,371	0	16,825,601	97.0	95.8

消防費は、常備消防に要する丹羽広域事務組合負担金、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度支出済額542,874,371円は、前年度に比べ27,213,116円（5.3%）増加した。

主な増減額は以下のとおりである。（単位：円）

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	消防施設費負担金、 補助及び交付金	42,300,222	災害対策費委託料	14,882,210
災害対策費需用費	6,387,578	災害対策費扶助費	18,880,000	
災害対策費工事請負 費	8,465,270	国民保護対策費委託料	2,333,000	

執行率は97.0%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

不用額16,825,601円の主なものは、非常備消防費報酬3,100,500円、災害対策費職員手当等3,983,549円、同費扶助費2,920,000円である。

款 10 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
1,406,430,177	1,367,083,756	0	39,346,421	97.2	96.3

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
教育総務費	408,509,971	204,957,382	203,552,589	199.3
小学校費	284,841,129	204,695,007	80,146,122	139.2
中学校費	91,897,030	171,991,681	△ 80,094,651	53.4
学校給食共同調理場費	278,108,350	282,003,002	△ 3,894,652	98.6
社会教育費	228,417,140	302,427,170	△ 74,010,030	75.5
保健体育費	75,310,136	102,128,244	△ 26,818,108	73.7
合 計	1,367,083,756	1,268,202,486	98,881,270	107.8

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度支出済額1,367,083,756円は、前年度に比べ98,881,270円（7.8%）増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	事務局費給料	7,295,700	事務局費負担金, 補助及び交付金	107,986,602
事務局費積立金	300,034,079	中学校費学校管理費 工事請負費	70,875,200	
小学校費学校管理費工 事請負費	82,558,674	社会教育総務費報酬	26,052,452	

執行率は97.2%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

不用額39,346,421円の主なものは、小学校費教育振興費扶助費3,122,839円、中学校費教育振興費扶助費3,858,265円、給食材料費需用費5,360,655円である。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
1,000	0	0	1,000	—	—

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

款 1 2 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
712,562,000	711,917,941	0	644,059	99.9	99.9

町債借入額及び償還額

(単位：円)

区分	金額	人口1人当たり額
令和4年度末現在未償還額	7,047,636,465	201,638
令和5年度借入額	162,400,000	4,640
計 (1)	7,210,036,465	206,007
令和5年度償還額	元金 (2)	696,616,738
	利子 (3)	15,301,203
	計	711,917,941
令和5年度末現在未償還額(1)-(2)	6,513,419,727	186,103

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度支出済額711,917,941円は、前年度に比べ25,519,339円 (3.5%) 減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加	減少	
	—	元金 償還金, 利子及び割引料	23,194,278
		利子 償還金, 利子及び割引料	2,325,061

本年度借入額を含む町債総額7,210,036,465円から本年度償還額 (元金) 696,616,738円を差し引いた本年度末における地方債現在高は6,513,419,727円である。

なお、人口1人当たりの未償還額186,103円は前年度に比べ15,535円減少した。

款13 予備費

(単位：円)

当初予算	補正予算	充用額	不用額	執行率	
				令和5年度	令和4年度
18,000,000	0	7,295,128	10,704,872		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。
本年度は、20件7,295,128円が充用された。

3 その他

(1) 款別流充用の状況

本年度の予算流用（節内流用含む）及び予備費充用は、194件23,651,102円行われた。

この流充用は前年度に比べ件数で26件減少し、金額で15,901,647円減少した。

款別流充用の状況

(単位：円・件)

款	令和5年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額
1	3	69,820	1	16,720
2	61	5,701,645	82	9,626,670
3	48	11,819,429	47	11,461,979
4	14	825,152	15	3,783,747
5	0	0	1	1,475
6	2	17,000	1	4,418
7	0	0	1	1,520
8	3	281,582	5	70,833
9	18	1,553,494	23	8,616,455
10	45	3,382,980	44	5,968,932
11	0	0	0	0
12	0	0	0	0
合計	194	23,651,102	220	39,552,749

(2) 不用額の状況

本年度不用額348,170,894円は、前年度に比べ165,350,042円（32.2%）減少した。

款別流充用後不用額の状況

(単位：円)

款	不 用 額		
	令和5年度	令和4年度	増減額
1	3,084,593	2,917,538	167,055
2	81,997,052	59,419,637	22,577,415
3	119,137,161	188,022,704	△ 68,885,543
4	52,952,016	150,814,977	△ 97,862,961
5	122,720	1,212,635	△ 1,089,915
6	4,825,227	9,394,340	△ 4,569,113
7	3,551,818	12,660,941	△ 9,109,123
8	14,978,354	15,760,724	△ 782,370
9	16,825,601	17,845,128	△ 1,019,527
10	39,346,421	48,567,732	△ 9,221,311
11	1,000	1,000	0
12	644,059	645,720	△ 1,661
13	10,704,872	6,257,860	4,447,012
合 計	348,170,894	513,520,936	△ 165,350,042

(3) 職員時間外勤務状況

扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行に伴い、この内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

課別職員時間外勤務状況 (①欄上位5課を記載)

(単位：人)

1箇月 45時間 超順位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況				
		職員数 (年度途中の 育児休暇等 異動を含む)	① 1箇月 45時間超	②他律的業務該当 1箇月100時間超 又は2～6箇月平均 80時間超	③ 年間 360時間超	④ 年間 720時間超
1	秘書企画課	10	5	0	2	0
2	戸籍保険課	12	4	1	1	0
3	健康推進課	8	3	0	2	0
4	学校教育課	4	3	0	2	0
5	税務課	8	3	0	0	0
全 体		177	18	1	7	0

① 1箇月45時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

② 他律的業務該当 1箇月100時間超又は2～6箇月平均80時間超
(戸籍保険課該当 医師面接など措置が必要)

③ 年間360時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)

④ 年間720時間超え (医師面接など措置が必要)

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和5年度	3,526,000	3,511,976	9,600	3,502,376	99.6	0.3
令和4年度	29,436,000	29,434,478	26,118,550	3,315,928	100.0	88.7
増減額	△ 25,910,000	△ 25,922,502	△ 26,108,950	186,448		
前年度対比	12.0	11.9	0.1	105.6		

本年度予算現額3,526,000円は、前年度に比べ25,910,000円（88.0%）減少した。

本年度歳入決算額3,511,976円は、前年度に比べ25,922,502円（88.1%）減少した。
これは主に繰入金26,098,000円の皆減によるものである。

本年度歳出決算額9,600円は、前年度に比べ26,108,950円（99.9%）減少した。これは土地取得費26,108,950円の皆減によるものである。

なお、予算に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和5年度	2,850,166,000	2,802,093,886	2,780,359,379	21,734,507	98.3	97.6
令和4年度	2,896,845,000	2,883,783,103	2,793,729,768	90,053,335	99.5	96.4
増減額	△46,679,000	△81,689,217	△13,370,389	△68,318,828		
前年度対比	98.4	97.2	99.5	24.1		

本年度予算現額2,850,166,000円は、前年度に比べ46,679,000円(1.6%)減少した。

(1) 歳 入

本年度決算額2,802,093,886円は、前年度に比べ81,689,217円(2.8%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	財政安定化基金貸付金	10,000,000	医療給付費分現年度課税分	18,048,893
職員給与費繰入金	4,892,000	保険給付費等交付金(特別交付金)	7,367,000	
特定健康診査繰入金	3,151,000	繰越金	43,723,369	

国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	令和5年度	564,919,000	533,607,680	0	31,420,120	94.5
	令和4年度	586,396,400	556,620,801	0	29,878,299	94.9
	増減額	△21,477,400	△23,013,121	0	1,541,821	
	前年度対比	96.3	95.9	—	105.2	
滞 納 繰 越 分	令和5年度	88,497,043	17,916,071	3,267,019	67,313,953	20.2
	令和4年度	91,692,661	25,502,577	6,687,540	59,502,544	27.8
	増減額	△3,195,618	△7,586,506	△3,420,521	7,811,409	
	前年度対比	96.5	70.3	48.9	113.1	
合 計	令和5年度	653,416,043	551,523,751	3,267,019	98,734,073	84.4
	令和4年度	678,089,061	582,123,378	6,687,540	89,380,843	85.8
	増減額	△24,673,018	△30,599,627	△3,420,521	9,353,230	
	前年度対比	96.4	94.7	48.9	110.5	

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額108,800円が含まれる。

令和4年度収入未済額には過誤納金還付未済額102,700円が含まれる。

本年度調定額は、653,416,043円で前年度に比べ24,673,018円（3.6%）減少した。
 また、調定額に対する収入率は84.4%で前年度に比べ1.4ポイント低下した。
 不納欠損額3,267,019円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ3,420,521円（51.1%）減少した。
 なお、不納欠損理由は、資産なし、行方不明による56件である。
 収入未済額98,734,073円は、前年度に比べ9,353,230円（10.5%）増加した。

県支出金の状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比	令和5年度	令和4年度	
県支出金	保険給付費等交付金 (普通交付金)	一般被保険者分	1,873,717,038	1,875,203,670	△ 1,486,632	99.9	66.9	65.0
		退職被保険者分	0	△ 7,490	7,490	—	—	—
		審査支払手数料	5,231,091	5,430,454	△ 199,363	96.3	0.2	0.2
		小 計	1,878,948,129	1,880,626,634	△ 1,678,505	99.9	67.1	65.2
	保険給付費等交付金 (特別交付金)	保険者努力支援分	6,032,000	4,014,000	2,018,000	150.3	0.2	0.1
特別調整交付金分		5,537,000	9,677,000	△ 4,140,000	57.2	0.2	0.3	
県繰入金		13,167,000	17,354,000	△ 4,187,000	75.9	0.5	0.6	
特定健康診査等負担金		7,658,000	8,716,000	△ 1,058,000	87.9	0.3	0.3	
小 計		32,394,000	39,761,000	△ 7,367,000	81.5	1.2	1.4	
県支出金合計		1,911,342,129	1,920,387,634	△ 9,045,505	99.5	68.2	66.6	
歳入決算額		2,802,093,886	2,883,783,103	△ 81,689,217	97.2			

本年度県支出金合計の収入済額は1,911,342,129円で、前年度に比べ9,045,505円（0.5%）減少した。

町債

財政安定化基金貸付金10,000,000円を借り入れた。
 償還期間は令和7年度から3年間で、無利子貸し付けである。

(2) 歳 出

本年度決算額2,780,359,379円は、前年度に比べ13,370,389円(0.5%)減少した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主	増 加	減 少
な 増 減 額	一般被保険者高額療養費負担金, 補助及び交付金 2,667,956	一般被保険者療養給付費負担金, 補助及び交付金 18,203,629
	出産育児一時金負担金, 補助及び交付金 4,234,130	一般被保険者医療給付費分負担金, 補助及び交付金 10,670,123
	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金, 補助及び交付金 11,384,716	介護納付金負担金, 補助及び交付金 5,411,218

執行率97.6%は、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

保険給付費等の状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比		
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比	令 和 5年度	令 和 4年度	
保 険 給 付 費	療養諸費	1,662,461,891	1,679,974,760	△ 17,512,869	99.0	59.8	60.1
	高額療養費	212,469,717	209,890,074	2,579,643	101.2	7.6	7.5
	その他	8,968,937	5,955,278	3,013,659	150.6	0.3	0.2
	小 計 ①	1,883,900,545	1,895,820,112	△ 11,919,567	99.4	67.8	67.9
国 民 健 康 保 険 事 業 納 付 金	一般被保険者医療給付費分	540,467,149	551,137,272	△ 10,670,123	98.1	19.4	19.7
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	197,055,342	185,670,626	11,384,716	106.1	7.1	6.6
	介護納付金分	68,882,631	74,293,849	△ 5,411,218	92.7	2.5	2.7
	小 計 ②	806,405,122	811,101,747	△ 4,696,625	99.4	29.0	29.0
合 計 ①+②	2,690,305,667	2,706,921,859	△ 16,616,192	99.4	96.8	96.9	
歳出決算額	2,780,359,379	2,793,729,768	△ 13,370,389	99.5			

本年度の保険給付費と国民健康保険事業納付金合計は2,690,305,667円で、前年度に比べ16,616,192円(0.6%)減少した。

国民健康保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減値	対比(%)
年 度 内 平 均 人 口 (人)		35,029	34,984	45	100.1
年 度 内 平 均 被 保 険 者 数 (人)		5,464	5,776	△ 312	94.6
年 度 内 平 均 加 入 世 帯 数 (世帯)		3,691	3,800	△ 109	97.1
年 度 内 平 均 加 入 率 (%)		15.6	16.5	△ 0.9	94.5
保 険 税 額	1 人 当 た り (円)	100,938	100,783	155	100.2
	1 世 帯 当 た り (円)	149,424	153,190	△ 3,766	97.5
受 診 件 数	1 人 当 た り (件)	19.8	19.4	0.4	102.1
	1 世 帯 当 た り (件)	29.4	29.5	△ 0.1	99.7
費 用 額	1 人 当 た り (円)	411,753	391,359	20,394	105.2
	1 世 帯 当 た り (円)	609,542	594,866	14,676	102.5

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書（年報）を参考とした。

令和5年3月末の被保険者数は5,474人、令和6年3月末は5,336人で138人の減であった。

3 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和5年度	2,839,894,000	2,830,705,356	2,781,739,201	48,966,155	99.7	98.0
令和4年度	2,681,641,000	2,657,125,844	2,556,131,831	100,994,013	99.1	95.3
増減額	158,253,000	173,579,512	225,607,370	△ 52,027,858		
前年度対比	105.9	106.5	108.8	48.5		

本年度予算現額2,839,894,000円は、前年度に比べ158,253,000円(5.9%)増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額2,830,705,356円は、前年度に比べ173,579,512円(6.5%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	現年度分介護給付費負担金	29,867,640	現年度分特別徴収保険料	4,733,100
現年度分介護給付費交付金	39,594,000	過年度分介護給付費負担金	2,206,574	
繰越金	42,892,651	第三者納付金	8,660,537	

本年度末の不納欠損額は1,220,600円で、前年度に比べ251,500円(26.0%)増加した。

(2) 歳 出

本年度決算額2,781,739,201円は、前年度に比べ225,607,370円(8.8%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	居宅介護サービス等給付費負担金, 補助及び交付金	81,891,696	一般管理費給料	1,925,764
施設介護サービス等給付費負担金, 補助及び交付金	58,281,670	包括的支援事業費委託料	1,413,653	
積立金	32,387,158	償還金 償還金, 利子及び割引料	1,256,828	

令和5年3月末の被保険者は9,127人、令和6年3月末は9,090人で37人の減であった。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和5年度	637,098,000	598,226,769	597,667,669	559,100	93.9	93.8
令和4年度	579,624,000	578,617,142	578,607,342	9,800	99.8	99.8
増 減 額	57,474,000	19,609,627	19,060,327	549,300		
前年度対比	109.9	103.4	103.3	5,705.1		

本年度予算現額637,098,000円は、前年度に比べ57,474,000円(9.9%)増加した。

(1) 歳 入

本年度決算額598,226,769円は、前年度に比べ19,609,627円(3.4%)増加した。

主な増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減	増 加		減 少	
	現年度分特別徴収保険料	8,591,100	滞納繰越分	176,600
保険基盤安定繰入金	6,872,977	繰越金	194,900	

本年度末の不納欠損額は1,199,700円で、前年度に比べ883,700円(279.7%)増加した。

保険料等の状況

(単位：円・%)

区 分	本年度		前年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)	
	予算現額	収入済額(A)				
保 険 料	特別徴収	324,497,000	298,309,900	289,718,800	8,591,100	103.0
	普通徴収	223,018,000	212,851,600	208,594,100	4,257,500	102.0
	滞納繰越分	917,000	1,006,600	1,183,200	△ 176,600	85.1
	小 計	548,432,000	512,168,100	499,496,100	12,672,000	102.5
繰 入 金	87,756,000	85,287,819	78,414,842	6,872,977	108.8	
繰 越 金	10,000	9,800	204,700	△ 194,900	4.8	
諸 収 入	900,000	761,050	501,500	259,550	151.8	
歳 入 決 算 額	637,098,000	598,226,769	578,617,142	19,609,627	103.4	

(2) 歳 出

本年度決算額597,667,669円は、前年度に比べ19,060,327円(3.3%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金,補助及び交付金18,806,727円増加したことによるものである。

支出の状況

(単位:円・%)

区 分	本 年 度		前年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対 比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	636,199,000	596,944,469	578,137,742	18,806,727	103.3
償還金及び 還付加算金	898,000	723,200	469,600	253,600	154.0
繰 出 金	1,000	0	0	0	—
歳出決算額	637,098,000	597,667,669	578,607,342	19,060,327	103.3

後期高齢者医療給付の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
平均被保険者数(人)	5,557	5,335	222	104.2
平均被保険者率(対人口)(%)	15.9	15.2	0.7	104.6
1人当たり医療給付費(円)	912,974	835,055	77,919	109.3

※愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

令和5年3月末の被保険者は5,473人で、令和6年3月末は5,654人で181人の増であった。

財 産

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は306,356.25㎡で、前年度に比べ1,690.81㎡増加した。

内訳としては、行政財産が289,396.79㎡で、前年度に比べ2,025.60㎡増加し、普通財産が16,959.46㎡で、前年度に比べ334.79㎡減少した。

これは、主にサングリーンハウス温室跡地959.0㎡町道整備用地1,245.81㎡取得によるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は9,369.9㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は83,153.15㎡で、前年度に比べ増減はなかった。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は500,000円〔(株)コミュニティネット ワークセンター〕で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は450,457,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格10万円以上）の現在高は、2,898点で16点増加した。主な増加分としては、子ども課パソコン16点であった。

3 基金

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,219,757,606	1,287,505,036	△ 67,747,430
土地開発基金	90,000,000	90,000,000	0
減債基金	352,062,303	313,375,055	38,687,248
社会福祉基金	37,540,632	37,539,882	750
地域福祉基金	255,270,000	255,270,000	0
学校教育施設建設基金	496,823,693	226,348,790	270,474,903
介護給付費準備基金	89,063,476	142,961,383	△ 53,897,907
広域ごみ処理施設整備基金	771,709,198	771,196,089	513,109
役場庁舎建設基金	251,289,252	200,937,252	50,352,000
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	394,286,822	451,477,531	△ 57,190,709
ふるさと寄付金基金	11,005,061	6,723,924	4,281,137
森林環境譲与税基金	2,355,000	0	2,355,000
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	150,099,840	120,028,849	30,070,991
合 計	4,121,262,883	3,903,363,791	217,899,092

※ 基金については、令和 6 年 3 月 31 日現在であり、出納整理期間中については翌年度処理となる。

本年度末における基金の現在高は4,121,262,883円で令和 5 年度中に217,899,092円増加している。

増加の主な要因は、学校教育施設建設基金、役場庁舎建設基金である。

また、財政調整基金、役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金、介護給付費準備基金は減少となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

基金運用

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

基金の額は令和4年度末現在高が90,000,000円で、本年度における運用はなく、令和5年度末現在高は同額であった。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増減高
預 金	90,000,000	90,000,000	0
合 計	90,000,000	90,000,000	0

VI 一般会計・特別会計むすび

令和5年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況について概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和5年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入473,312,917(3.8%)、歳出427,129,576円(3.5%)とそれぞれ減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、344,678,676円で、翌年度へ繰り越す財源としての35,728,297円を差し引いた実質収支額は、308,950,379円となっている。

また、予算に対する収入済額は、99.1%となっている。

一般会計の歳入のうち、町民税については、法人町民税が前年度と比較して7,783,189円増となり、個人町民税においても、79,900,657円の増となり、全体で87,683,846円の増収となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び都市計画税が増となったため町税全体では、138,069,355円の増収となっている。

町税以外で増収となった主な科目は、株式等譲渡所得割交付金、分担金及び負担金、諸収入であった。

一方、減収となった主な科目は、国庫支出金、県支出金及び繰入金である。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、財産管理費積立金の減、民生費は、児童館整備事業費工事請負費の減、衛生費は保健衛生費予防費委託料の減、教育費は、事務局費積立金の増が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額6,234,537,987円、歳出総額6,159,775,849円で歳入85,577,420円(1.4%)、歳出205,188,358円(3.4%)とそれぞれ増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入3,511,976円、前年度と比較すると25,922,502円(88.1%)の減、歳出は、9,600円支出された。

国民健康保険特別会計は、歳入2,802,093,886円、前年度と比較すると81,689,217円(2.8%)、歳出2,780,359,379円、前年度と比較すると13,370,389円(0.5%)それぞれ減となっている。令和5年3月末の被保険者数は5,474人、令和6年3月末は5,336人で138人の減であった。

介護保険特別会計は、歳入2,830,705,356円、前年度と比較する173,579,512円（6.5%）、歳出2,781,739,201円、前年度と比較すると225,607,370円（8.8%）とそれぞれ増となっている。

令和5年3月末の被保険者は9,127人で、令和6年3月末は9,090人で37人の減であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入598,226,769円、前年度と比較すると19,609,627円（3.4%）、歳出597,667,669円、前年度と比較すると19,060,327円（3.3%）とそれぞれ増となっている。令和5年3月末の被保険者は5,473人で、令和6年3月末は5,654人で181人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする4特別会計にわたる収入未済額については、総額288,661,013円である。前年度と比較すると89,554,377円の増加となっている。

納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。

また基金は、財政調整基金を始め13基金で、前年度末現在高に比べ217,899,092円増加している。増加の主な原因は、学校教育施設建設基金、役場庁舎建設基金が増となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和5年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、単年度収支額が2年減少であることや各公共施設の老朽化対応により起債の増加が見込まれることから、各種財源確保に一層の創意工夫や経費支出の効率化に配慮し、収入未済額の収納に努め、財政健全化に努められたい。

下水道事業会計

6 扶 監 第 5 3 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

扶桑町長 鯖 瀬 武 様

扶桑町監査委員 會 津 至 人

扶桑町監査委員 和 田 佳 活

令和 5 年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	4 6
第2	審 査 の 期 間	4 6
第3	審 査 の 方 法	4 6
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	4 6
	下水道事業会計決算の概要	4 7
1	総 計 決 算	4 7
2	業 務 概 要	4 9
3	予 算 執 行 状 況	5 0
4	経 営 状 況	5 2
5	財 政 状 況	5 4
6	借 入 及 び 償 還 金	5 6
	下水道事業会計むすび	5 8

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数第2位で四捨五入した。
- 2 構成比 (%) は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「 △ 」 ……負数
「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 4 予算と対比する決算額は消費税及び地方消費税を含んでいる
その他においては、税抜の額で表示した。

令和5年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度扶桑町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和5年度下水道事業会計決算書及び決算附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、同法の基本原則に従って経営されているかに主眼を置き審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計決算内容について、概ね適正であると認められる。今後も適正に執行されることを要望する。

下水道事業会計決算の概要

1 総計決算

(1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	差 引 額	備 考
第1款 事業収益	466,787,000	458,016,576	△ 8,770,424	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 11,297,781)
第1項 営業収益	136,177,000	132,231,151	△ 3,945,849	(" 11,297,545)
第2項 営業外収益	330,610,000	325,785,425	△ 4,824,575	(" 236)

支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 事業費用	441,387,000	422,877,409	18,509,591	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 12,464,914)
第1項 営業費用	403,391,000	385,919,380	17,471,620	(" 12,460,055)
第2項 営業外費用	37,996,000	36,958,029	1,037,971	(" 4,859)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	差引額	備 考
第1款 資本的収入	575,618,000	542,277,720	△ 33,340,280	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
第1項 企業債	211,600,000	176,200,000	△ 35,400,000	(" 0)
第2項 他会計出資金	238,713,000	238,713,000	0	(" 0)
第3項 他会計負担金	11,159,000	11,158,020	△ 980	(" 0)
第4項 国庫補助金	95,600,000	95,600,000	0	(" 0)
第5項 分担金負担金	18,546,000	20,606,700	2,060,700	(" 0)

支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備 考
第1款 資本的支出	723,375,000	627,677,147	76,168,000	19,529,853	(うち、仮払消費税及び地方消費税 34,191,875)
第1項 建設改良費	586,840,000	491,142,780	76,168,000	19,529,220	(" 34,191,875)
第2項 企業債償還金	136,535,000	136,534,367	0	633	(" 0)

(3) 予算繰越状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
地下埋設物等移転負担金(建設改良費)	149,810,000	73,641,266	76,168,000	0	0	0	76,168,000	734
合 計	149,810,000	73,641,266	76,168,000	0	0	0	76,168,000	734

2 業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。

令和6年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字北海道、字中海道、字南羽根地区の各一部の整備を行った。

平成19年度からの供用開始面積は約276haで、全体計画約413haに対し下水道整備率は約67%になる。

業務実績

(単位：円・%)

区 分	単位	決 算 額		前 年 度 比 較		
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比	
住民基本台帳人口 ①	人	34,999	34,952	47	100.1	
供用開始区域内人口②	人	18,450	17,652	798	104.5	
接 続 人 口 ③	人	12,530	12,099	431	103.6	
普 及 率 ②/①×100	%	52.7	50.5	2.2	—	
接 続 率 ③/②×100	%	67.9	68.5	△ 0.6	—	
年 間 有 収 水 量	m ³	1,142,454	1,120,304	22,150	102.0	
職員数	損益勘定	人	1	1	—	—
	資本勘定	人	6	6	—	—
	計	人	7	7	—	—

本年度末現在において供用開始区域内人口18,450人、接続人口は12,530人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については798人、接続人口については、431人の増加である。本年度における有収水量は、1,142,454m³であった。

供用開始区域内人口に比べ接続人口の伸びが鈍化しているため接続率は67.9%を示し、前年度より0.6ポイント減少している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
下水道事業収益	466,787,000	458,016,576 (11,297,781)	98.1	100.0
内				
営業収益	136,177,000	132,231,151 (11,297,545)	97.1	28.9
訳				
営業外収益	330,610,000	325,785,425 (236)	98.5	71.1

注 () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 466,787,000円に対して決算額は 458,016,576円で、収入率は 98.1%となっている。

営業収益は次のとおりである。

- ① 下水道使用料 124,446,151 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 11,297,545円)
- ② 雨水処理負担金 7,744,000 円
- ③ その他の営業収益 41,000 円

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
下水道事業費用	441,387,000	422,877,409 (12,464,914)	18,509,591	95.8	100.0
内					
営業費用	403,391,000	385,919,380 (12,460,055)	17,471,620	95.7	91.3
訳					
営業外費用	37,996,000	36,958,029 (4,859)	1,037,971	97.3	8.7

注 () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 441,387,000円に対して決算額は422,877,409円で、執行率は 95.8%となっている。

営業費用は次のとおりである。

- ① 管渠費 20,419,541 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,856,235円)
- ② 総係費 30,973,507 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 2,212,521円)
- ③ 流域下水道維持管理負担金 102,961,073 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 8,391,299円)
- ④ 減価償却費 229,531,949 円
- ⑤ 資産減耗費 2,033,310 円

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
資 本 的 収 入	575,618,000	542,277,720	94.2	100.0	
内 訳	企 業 債	211,600,000	176,200,000	83.3	32.5
	他 会 計 出 資 金	238,713,000	238,713,000	100.0	44.0
	他 会 計 負 担 金	11,159,000	11,158,020	100.0	2.1
	国 庫 補 助 金	95,600,000	95,600,000	100.0	17.6
	分 担 金 負 担 金	18,546,000	20,606,700	111.1	3.8

資本的収入の予算額 575,618,000円に対して、決算額は 542,277,720円で、収入率は 94.2%となっている。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
資 本 的 支 出	723,375,000	627,677,147 (34,191,875)	76,168,000	19,529,853	86.8	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	586,840,000	491,142,780 (34,191,875)	76,168,000	19,529,220	83.7	78.2
	企 業 債 償 還 金	136,535,000	136,534,367	0	633	100.0	21.8

注 () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額723,375,000円に対して決算額は627,677,147円で、執行率は 86.8%となっている。

資本的収入額 542,277,720円が資本的支出額 627,677,147円に対し不足する額 85,399,427円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,666,137円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,830,055円、減債積立金13,000,000円、過年度分損益勘定留保資金40,903,235円で補填されている。

4 経営状況（消費税相当額抜）

(1) 経営収支

(単位：円)

科 目	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対 比
事 業 収 益	425,509,332	399,719,748	25,789,584	106.5
事 業 費 用	413,412,087	388,523,266	24,888,821	106.4
当 年 度 純 利 益 (当年度純損失)	12,097,245	11,196,482	900,763	—

経営収支は、事業収益425,509,332円に対して事業費用が413,412,087円となり12,097,245円の純利益となった。

(2) 収益の状況

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比	
営 業 収 益	120,933,606	28.4	118,134,298	29.6	2,799,308	102.4	
内 訳	下 水 道 料	113,148,606	26.6	110,752,298	27.7	2,396,308	102.2
	雨 水 処 理 金 負 担	7,744,000	1.8	7,268,000	1.8	476,000	106.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	41,000	0.0	114,000	0.0	△ 73,000	36.0
営 業 外 収 益	304,575,726	71.6	281,585,450	70.4	22,990,276	108.2	
内 訳	他 会 計 金 負 担	106,403,000	25.0	86,590,000	21.7	19,813,000	122.9
	他 会 計 金 補 助	59,093,000	13.9	58,526,000	14.6	567,000	101.0
	長 期 前 受 金 戻 入	135,916,410	31.9	133,287,109	33.3	2,629,301	102.0
	資 本 費 益 繰 入 収 益	3,157,468	0.7	3,160,111	0.8	△ 2,643	99.9
	雑 収 益	5,848	0.0	22,230	0.0	△ 16,382	26.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	425,509,332	100.0	399,719,748	100.0	25,789,584	106.5	

営業収益は120,933,606円で事業収益の28.4%を占め、営業外収益は304,575,726円で事業収益の71.6%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 雨水処理負担金は、一般会計補助金である。
- ② 他会計負担金は、一般会計補助金である。
- ③ 他会計補助金は、一般会計補助金である。
- ④ 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

(3) 費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
営業費用	373,459,325	90.3	350,513,913	90.2	22,945,412	106.5	
内 訳	管渠費	18,563,306	4.5	16,520,372	4.2	2,042,934	112.4
	総係費	28,760,986	7.0	18,625,149	4.8	10,135,837	154.4
	流域下水道 維持管理費	94,569,774	22.9	94,199,109	24.2	370,665	100.4
	減価償却費	229,531,949	55.5	219,931,642	56.6	9,600,307	104.4
	資産減耗費	2,033,310	0.5	1,237,641	0.3	795,669	164.3
営業外費用	39,952,762	9.7	38,009,353	9.8	1,943,409	105.1	
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,904,586	8.9	36,636,052	9.4	268,534	100.7
	雑支出	3,048,176	0.7	1,373,301	0.4	1,674,875	222.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—	
内 訳	その他 特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	413,412,087	100.0	388,523,266	100.0	24,888,821	106.4	

営業費用は 373,459,325円で事業費用の 90.3%を占める。

5 財政状況
 (1) 資産

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定資産	8,591,727,907	95.2	8,366,341,020	95.9	225,386,887	102.7	
内 訳	有形固定資産	8,047,969,419	89.2	7,818,238,931	89.6	229,730,488	102.9
	無形固定資産	543,758,488	6.0	548,102,089	6.3	△ 4,343,601	99.2
流動資産	432,527,149	4.8	356,017,444	4.1	76,509,705	121.5	
内 訳	現金預金	389,581,518	4.3	304,774,564	3.5	84,806,954	127.8
	未収金	42,978,083	0.5	51,259,323	0.6	△ 8,281,240	83.8
	貸倒引当金	△ 32,452	0.0	△ 16,443	0.0	△ 16,009	—
資産合計	9,024,255,056	100.0	8,722,358,464	100.0	301,896,592	103.5	

資産合計は、9,024,255,056円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 有形固定資産は、主に構築物7,998,908,123円である。
- ② 無形固定資産は、施設利用権である。
- ③ 現金預金は、預金389,581,518円である。

(2) 負債

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対比	
固定負債	2,850,475,735	37.2	2,816,659,087	37.0	33,816,648	101.2	
内 訳	企業債	2,850,475,735	37.2	2,816,659,087	37.0	33,816,648	101.2
流動負債	372,829,855	4.9	332,702,286	4.4	40,127,569	112.1	
内 訳	企業債	142,383,352	1.9	136,534,367	1.8	5,848,985	104.3
	未払金	227,360,503	3.0	192,860,077	2.5	34,500,426	117.9
	引当金	3,086,000	0.1	3,301,000	0.1	△ 215,000	93.5
	その他	0	0.0	6,842	0.0	△ 6,842	0.0
繰延収益	4,439,808,894	57.9	4,462,666,764	58.6	△ 22,857,870	99.5	
内 訳	長期前受金	5,089,532,446	66.4	4,979,058,349	65.4	110,474,097	102.2
	収益化累計額	△ 649,723,552	△ 8.5	△ 516,391,585	△ 6.8	△ 133,331,967	—
負債合計	7,663,114,484	100.0	7,612,028,137	100.0	51,086,347	100.7	

負債合計は、7,663,114,484円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 引当金は、賞与引当金3,086,000円である。
- ② 長期前受金は、国庫補助金2,200,822,289円、県補助金13,056,916円、他会計補助金2,221,363,658円、受贈財産 評価額16,214,928円、受益者負担金638,074,655円である。

(3) 資 本

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
資 本 金	1,320,550,070	97.0	1,078,837,070	97.2	241,713,000	122.4
内 訳 自己資本金	1,320,550,070	97.0	1,078,837,070	97.2	241,713,000	122.4
剰 余 金	40,590,502	3.0	31,493,257	2.8	9,097,245	128.9
内 訳 利益剰余金	40,590,502	3.0	31,493,257	2.8	9,097,245	128.9
資 本 合 計	1,361,140,572	100.0	1,110,330,327	100.0	250,810,245	122.6

資本合計は、1,361,140,572円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 自己資本金は、主に出資金1,093,499,000円である。
- ② 利益剰余金は、減債積立金・当年度未処分利益剰余金である。

(4) 財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.3	63.9	0.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	97.7	98.1	△ 0.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	187.7	181.5	6.2

- ① 自己資本構成比率は64.3%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率は97.7%で、固定資産の調達が自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされる。
- ③ 流動比率は187.7%で、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされる。

6 借入及び償還金

(単位：円)

区 分		金 額	人口1人当たり
令和4年度末地方債現在高		2,953,193,454	84,493
令和5年度借入額		176,200,000	5,034
計 (1)		3,129,393,454	89,414
令和5年度償還額	元金(2)	136,534,367	3,901
	利子(3)	36,904,586	1,054
	計	173,438,953	4,956
令和5年度末地方債現在高(1)-(2)		2,992,859,087	85,513

① 令和5年度借入額内訳は、五条川右岸流域下水道事業19,100,000円、公共下水道事業(汚水)157,100,000円である。

令和5年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

(令和5年度末現在)

番号	年利率 (%)	件数	起債額 (円)	元金残高 (円)
1	0.09	1	45,300,000	41,330,756
2	0.25	1	4,200,000	1,404,000
3	0.30	4	24,400,000	20,449,967
4	0.40	2	106,300,000	97,759,799
5	0.45	2	37,400,000	17,974,000
6	0.50	1	161,400,000	161,400,000
7	0.60	4	390,400,000	390,400,000
8	0.70	2	124,100,000	120,959,261
9	0.80	5	399,100,000	389,555,943
10	1.10	7	300,800,000	173,118,848
11	1.30	4	157,300,000	106,530,522
12	1.35	1	35,700,000	8,726,705
13	1.40	6	377,500,000	318,405,525
14	1.60	2	176,200,000	176,200,000
15	1.80	3	70,200,000	51,760,125
16	1.90	1	138,400,000	54,550,647
17	2.00	20	884,600,000	417,726,905
18	2.10	27	790,800,000	344,846,729
19	2.20	8	182,900,000	94,699,586
20	2.70	1	19,300,000	3,054,031
21	2.75	1	9,100,000	525,640
22	3.15	1	10,200,000	1,139,897
23	3.25	1	5,100,000	0
24	4.20	1	5,400,000	340,201
25	4.30	1	12,900,000	0
合 計		107	4,469,000,000	2,992,859,087

下水道事業会計むすび

令和5年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和5年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益120,933,606円に対し営業費用373,459,325円で、営業損失は252,525,719円となった。営業外収益304,575,726円に対し、営業外費用は39,952,762円で、経常利益は12,097,245円となった。

また、特別利益、特別損失はなかったため、本年度の純利益は12,097,245円となった。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は542,277,720円に対し支出は627,677,147円で、85,399,427円の不足となった。

以上を総括し、令和5年度の決算については、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、将来の人口減少に伴う収益の減少や平成10年から始まった下水道施設の老朽化に向けた経費や維持管理経費が増大する想定がされ、事業の安定経営が厳しくなっていくと推測される。

これらを踏まえ、下水道事業経営戦略における基本計画のもと、将来にわたって安定的な事業を進めていただきたい。